

## 本学教員等の論文の二重投稿等に関する調査結果及び関係者の懲戒処分等について

### <概要>

本学デザイン工学部講師（以下「A講師」という。）、及び国立大学法人京都工芸繊維大学の教授（以下「B教授」という。）と博士後期課程学生（以下「C学生」という。）の計3名が、日本の工学系学会誌と国際学会に二重投稿を行ったことについて、学外者を含めた調査委員会を学内に設置し、詳細に調査を実施した。

この度、調査結果に基づき、関係者について処分を行ったので報告する。

### 1. 調査委員会の設置について

平成29年6月5日、学長は「研究不正本調査委員会」を設置した。  
調査委員会は学外委員3名を含む以下の6名で構成した。

委員長 小川 和彦（大阪産業大学 副学長）  
委員 吉田 淳一（大阪産業大学 デザイン工学部長）  
吉川 耕司（大阪産業大学 人間環境学研究科長）  
渥美 公秀（大阪大学大学院 教授）  
田中 達也（同志社大学大学院 教授）  
野口 正弘（京都薬科大学 客員教授）

### 2. 調査事項及び調査方法・手順

#### (1) 調査事項

- a) 論文の二重投稿に関する事実の検証

#### (2) 調査方法・手順

学会により取消となった掲載論文と、その著作権が侵害されていると判断された原論文等について書面調査を実施するとともに、対象研究者に対する文書による照会及び、本学の対象研究者であるA講師に対する事情聴取を実施した。

- a) 調査委員会の開催回数：3回
- b) 本人への事情聴取：A講師 1回

### 3. 調査結果

#### (1) 責任に対する判断

論文本文の作成は第1著者のC学生であるが、事情聴取からA講師は実験のほとんどの部分に関わっており、論文の記述内容に関してはほとんど理解しているものと考えられる。また、本研究の企画はA講師が京都工芸繊維大学の学生であった時の指導教官であった、第2著者のB教授であるが、実験やグラフ作成など実際の研究活動に関しては、ほとんどがA講師およびC学生により遂行されている。

したがって、A講師は第3著者ではあるが、論文内容に関しては完全に把握しているものと思われ、英文・和文の二つの論文の文章は最初はC学生が作成したものであっても、頻繁に内容についてメールで連絡を取り合い修正の指示を行っており、投稿の時点でA講師は二重投稿であることに十分気が付いていたはずである。

まったく同じ内容と言ってよい論文を国際会議と日本人間工学会に続けて投稿した責任は、著者全員がまぬがれない。このような事態になった背景として、B教授が学生時代からの恩師であり、また教授自身が二重投稿を当然のように考えていた様子がうかがえるため、A講師から二重投稿の問い合わせをすることをなかなか言い出せない状況はあったことが推測されるが、B教授、A講師共に、二重投稿の意識がきわめて希薄であったことが大きい。

また本研究に要した費用はA講師の科学研究費で大部分を賄われており、かつ論文著者の記載順に関して、本来はA講師が第1著者になるべきと思われるのに、第3著者にとどまっている。このこともB教授の影響が非常に大きいことの証左である。このたびの二編の論文内容は、第1著者のC学生が博士の学位取得を目指しての研究であり、B教授は論文の投稿内容に関して指導すべき立場にあるにもかかわらず、ほとんど学外のA講師に頼っていたという状況にあり、指導教員の責任を果たしていない。

以上から、二重投稿に関して、A講師のみならず著者全員の責任は重いと言える。

#### 4. 再発防止策

本学においては、平成26年度に改訂された文部科学省のガイドライン「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(資料4)に基づいて、不正行為に対する委員会および公益通報の窓口の設置などについて、従来の規程を平成28年5月9日に大幅に改正(同年9月28日には微修正)し、ホームページに掲載するとともに、教職員への周知を図ってきた。

また、研究倫理教育については、全教職員に対してCITI-Japanのeラーニング受講を平成27年度に完全実施を行ったが、教材の改訂が行われたことと再び徹底を図るため、本年度平成29年度も全教職員が再度eラーニングの受講を義務付けた。学生につ

いては、4年生および大学院の学生に対して、卒業研究、修士論文、博士論文を作成するにあたって、ねつ造、改ざん、盗用などの不正行為の内容を中心として、指導教員が研究室の学生に対して書籍に基づいて講義を行うことを義務付けた。

今後は、二重投稿、自己盗用などについても定期的に、上記のような e-ラーニングの受講、教員からの学生への教育を実施して、不正行為の防止を図っていきたい。

## 5. 本学の措置

A 講師に対し、訓戒処分とした。

※ なお、京都工芸繊維大学の調査結果等につきましては、こちらをご覧ください。

『URL』 <https://www.kit.ac.jp/2018/03/important180330/>

<問い合わせ先>

大阪産業大学研究推進課

(E-mail) [kenkyu-s@cnt.osaka-sandai.ac.jp](mailto:kenkyu-s@cnt.osaka-sandai.ac.jp)

(TEL 番号) 072-875-3001 (代表)

(FAX 番号) 072-875-6551